

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

# 商工会議所ニュース

No.53

## かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

日本商工会議所

## スー・チー国家最高顧問歓迎昼食会

### ミャンマーの発展へ 協力関係強化で一致



握手するスー・チー国家最高顧問と三村会頭（中央）

日本商工会議所は11月4日、ミャンマー連邦共和国のアウン・サン・スー・チー国家最高顧問の来日に合わせ、日本経済団体連合会

と共催で歓迎昼食会を都内で開催した。会合には日本とミャンマーの政財界などから約60人が出席。スー・チー国家最高顧問は、雇用創出につながる日本からの投資やインフラ整備に対する支援を求めるとともに、投資に関する課題解決に向けて積極的に取り組む姿勢を示した。

乾杯のあいさつをした日商の三村明夫会頭は、来年1月に日商がミャンマーへの大型経済ミッション派遣を予定していることから、両国経済関係のさらなる緊密化に向け、現地でのスー・チー国家最高顧問との懇談を要望。「日本経済界として、今後さらに多くの日本企業がミャンマーでビジネスを展開し、発展に貢献できるよう取り組んでいきたい」と述べた。

## 働き方改革実現会議

### 柔軟な働き方の指針検討 三村会頭「人手不足解消を」

政府は10月24日、「働き方改革実現会議」の第2回会合を首相官邸で開催した。会合では、テレワークや副業などの柔軟な働き方の在り方、多様な採用機会の提供などについて議論。日本商工会議所の三村明夫会頭は副業について、「導入促進のためには、トータルの労働時間をどう管理するのか、社会保険料負担や労災はどちらの会社が負担するのかなど整理すべきことが多々ある」と指摘。「こうした課題をクリアしつつ、好事例の共有化を図り、中小企業の人手不足解消につながる形で推進することが必要」と述べた。

安倍晋三首相は、テレワークなどの普及について、「長時間労働を招いては、本末転倒。労働時間管理をどうしていくのかも整理

する必要がある」と述べ、柔軟な働き方の推進に向けて、ガイドラインの制定も含め多様な政策手段を検討していく方針を表明した。



あいさつする安倍首相（右から2人目）と三村会頭（左から2人目）

## ドゥテルテ大統領歓迎昼食会

### 人材開発強化が必要



ドゥテルテ大統領（中央）と  
上野副会頭（右）ら主催団体代表

日本商工会議所は10月26日、フィリピン共和国のロドリゴ・ドゥテルテ大統領の来日に合わせ、日比経済委員会などと共催で歓迎昼食会を都内で開催した。会合には両国の政財界から、約280人が出席。日商からは、上野孝副会頭（横浜・会頭）が参加した。ドゥテルテ大統領は、「若者に正しい技能やノウハウを身に付けさせるための人材開発の取り組みの強化が必要」と述べた。

## 海外展開事例集 「ヒラケ、セカイ」発行

### 経営者の「生の声」紹介



<http://www.jcci.or.jp/news/2016/1020103000.html>  
からダウンロード可能

日本商工会議所はこのほど、東京商工会議所と共同で中小企業の海外展開を支援するため、全国の中小企業10社の海外展開の取り組みを紹介した事例集「ヒラケ、セカイ」を発行した。同事例集では、経営者の「生の声」で、その企業独自のトピックスや海外展開に踏み切ったきっかけ、そして、これから海外展開を検討する企業経営者へのアドバイスやメッセージを紹介している。

## 日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

### 会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）  
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

### 地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行  
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。